

平成 18年 3月期

第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17年 8月 8日

上場会社名

日本郵船株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

宮原 耕 治

問合せ先 IRグループ長

磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5986

広報グループ長

永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。
 その他影響額が僅少なものにつき一部簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有
 事業の種類別セグメント情報において、事業区分の変更を致しました。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 平成17年3月期比 連結(新規)31社 (除外)7社 持分法(新規)0社 (除外)1社

2. 平成18年3月期第1四半期(3ヶ月間)の財務・業績の概況 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	430,638	15.7	36,546	12.0	36,390	13.5
平成17年3月期第1四半期	372,238	14.0	32,637	66.3	32,062	88.1
平成17年3月期(参考)	1,606,098		161,375		154,803	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成18年3月期第1四半期	21,792	27.3	17.85	-
平成17年3月期第1四半期	17,124	95.3	14.02	-
平成17年3月期(参考)	71,326		58.12	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第1四半期	1,549,511	431,142	27.8	353.16
平成17年3月期第1四半期	1,436,634	369,244	25.7	302.29
平成17年3月期(参考)	1,476,226	427,770	29.0	350.10

3. 平成18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	865,000	80,000	78,000	47,000	-
通 期	1,770,000	155,000	150,000	90,000	73.72

(参考)平成18年 3月期の個別業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	445,000	46,000	46,000	27,000	-
通 期	880,000	92,000	90,000	53,000	43.41

(参考)業績予想の前提 : 為替レート(第2四半期) 110.20円/US\$ (第3四半期、第4四半期) 110.00円/US\$
 燃料油単価(第2四半期~第4四半期) US\$270/MT

(注) 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報

当第1四半期は、連結売上高4,306億円（前年同期3,722億円）、営業利益365億円（同326億円）、経常利益363億円（同320億円）、四半期純利益217億円（同171億円）となりました。

（概況）

連結売上高は、前年同期に比べ海運業部門の船隊規模の拡大、および物流事業の売上増により、前年同期比15.7%増となりました。一方で燃料油価格の高騰や、定期船の北米鉄道料金の値上げ等、売上原価が増加したため、営業利益は前年同期比12.0%増にとどまり、売上高営業利益率は前年同期の8.8%から8.5%へと0.3ポイント下降しました。経常利益は支払利息の減少等により、前年同期比13.5%増となりました。また四半期純利益は、固定資産処分損が減少し、前年同期比27.3%増となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当第1四半期	前第1四半期	差額	影響額
平均為替レート	107.28円/米ドル	108.71円/米ドル	1.43円 円高	6億円
平均燃料油価格	244.53米ドル/MT	178.41米ドル/MT	66.12米ドル高	50億円

（注）為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約17億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり米ドルの変動で経常利益が年間約3億円変動します。



期間：2001/6 - 2005/8



期間：2001/6 - 2005/6

セグメント別概況**< 定期船事業 >**

全般的に荷動きは堅調に推移しましたが、燃料油価格の高騰や内陸費用の増加等の影響を受け、全体では前年同期比増収減益となりました。特に北米航路では、鉄道料金の値上げ等コストの増加に加え、南中国出し荷動きの一時的鈍化もあり、収支を圧迫しました。中南米航路では運賃水準、積高ともに好調に推移しました。

< その他海運事業 >

その他海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による2つの部門で構成されております。

不定期船部門

自動車船は、中近東向けをはじめ全航路で荷動きが堅調に推移し、船腹不足が続く中、傭船や配船工夫による安定配送に努めております。バルク貨物では、全般的に市況が低迷するなか、ケーブサイズでは安定収益の確保に努めました。パナマックス、およびハンディサイズでは、支配船腹の投入等による効率的配船により、高収益を維持

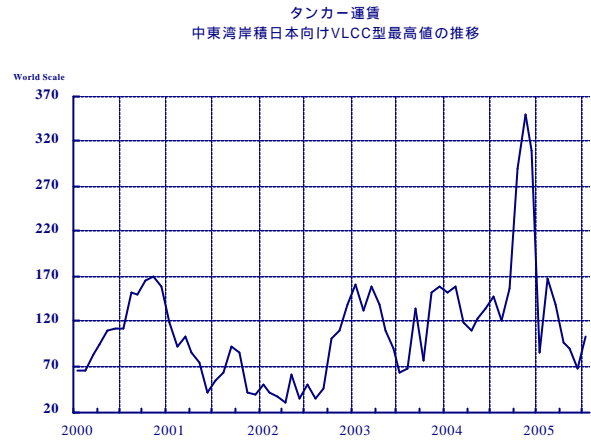
しました。チップ船、オープンハッチ船、冷凍船でも堅調な収益を維持し、不定期船部門全体として前年同期比増収増益となりました。

タンカー部門

原油タンカー、LPG船、LNG船等の長期安定契約船は、引き続き順調に稼働しましたが、全般的に市況が軟調に推移したため、部門全体として業績は前年同期を下回る結果となりました。



期間 2000/1 ~ 2005/7



期間 2000/1 ~ 2005/7

< 物流事業 >

前期より積極的に取り組んできた「物流戦略プラン (LSP-)」により、NYK Logistics 部門は前年同期に比べて大幅に収支を改善しました。北米では内陸輸送が好調であり、欧州の各社も順調に収益を回復しております。アジアでは、自動車物流案件を中心に新規受注を進めております。航空貨物部門は、燃料費の高騰等のコスト上昇により、増収減益となりました。

< ターミナル関連事業 >

コンテナ貨物の荷動きは、前期に比べやや減速の傾向にありますが、日本・アジア・北米等、当社保有ターミナルの取扱量は堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。昨年 7 月に米国西岸で一部ターミナル運営に混乱が発生しましたが、各種対策の成果もあり 現在では順調に運営しております。

< 客船事業 >

米国マーケットでは、トップシーズンである夏場を迎え順調な集客となりました。日本マーケットは、引き続き好調に推移し、「飛鳥」の最後の世界一周クルーズも好調な集客となりました。全体として収支は前年同期比大幅に改善しました。

< その他 >

不動産事業は前年同期比若干の減益ながら、堅調に推移しております。その他の事業では、石油製品卸売業が前年同期比大幅に増収となるほか、製造・加工業も増収増益となりました。曳船業は横浜・川崎および瀬戸内地区での作業量が減少したため、減収減益となりました。また、日本貨物航空(株)を連結子会社化することを、本年 7 月に決定しました。

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期末の総資産は前期末に比べて732億円増加し、15,495億円となりました。これは短期貸付金の増加等、その他の流動資産が147億円増加したこと、船隊整備に伴う投資により船舶および建設仮勘定の合計が455億円増加したこと等が主な要因です。負債合計額は前期末比694億円増加し、10,889億円となりました。これは、社債短期償還金が減少した一方で、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの発行により有利子負債が738億円増加したこと等によります。株主資本は、前期末に比べ33億円増加し、4,311億円となりました。これらにより、負債株主資本比率（D/Eレシオ）は1.6となりました。

業績予想の修正に関するお知らせ

当第 1 四半期における上記の状況および、現下の海運市況をふまえ、当期の連結業績予想を以下のように修正します。

平成18年3月期業績予想（連結）		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
中間期	期 初	8,300	4,300	800	460	780	460	470	270
	修 正	8,650	4,450	800	460	780	460	470	270
	増加額	350	150	0	0	0	0	0	0
	（増加率）	4%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
通期	期 初	16,800	8,700	1,550	920	1,500	900	900	530
	修 正	17,700	8,800	1,550	920	1,500	900	900	530
	増加額	900	100	0	0	0	0	0	0
	（増加率）	5%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

業績予想の前提： 為替レート（第2四半期）110.2円 / US\$（第3四半期、第4四半期）110円 / US\$
燃料油価格（第2四半期～第4四半期） US\$270/MT

事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

四半期連結(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成17年6月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成16年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	68,174		66,739		1,434	73,283	
受取手形及び営業未収金	182,601		189,656		7,054	169,553	
有価証券	2,132		1,639		492	2,544	
たな卸資産	27,128		22,711		4,417	22,604	
繰延及び前払費用	48,322		42,897		5,425	40,613	
繰延税金資産	2,747		3,950		1,202	8,088	
その他	88,329		73,561		14,768	82,849	
貸倒引当金	1,540		1,655		114	1,754	
流動資産合計	417,896	27.0	399,500	27.1	18,396	397,783	27.7
固定資産							
(有形固定資産)							
船舶	463,690		453,364		10,325	459,305	
建物及び構築物	70,809		69,265		1,543	67,362	
機械装置及び運搬具	19,670		20,438		767	17,595	
器具及び備品	7,369		8,353		984	6,868	
土地	60,203		59,345		857	66,489	
建設仮勘定	117,340		82,073		35,266	47,754	
その他	8,289		8,315		25	8,130	
有形固定資産合計	747,373	48.2	701,157	47.5	46,216	673,506	46.9
(無形固定資産)							
借地権	2,033		1,994		39	2,002	
ソフトウェア	18,631		18,073		558	13,767	
連結調整勘定	8,170		8,261		91	7,212	
その他	5,783		5,344		438	7,225	
無形固定資産合計	34,619	2.2	33,674	2.3	945	30,207	2.1
(投資その他の資産)							
投資有価証券	275,988		280,660		4,672	273,098	
長期貸付金	7,311		8,183		872	8,396	
繰延税金資産	8,351		475		7,876	3,179	
その他	59,623		54,988		4,635	52,315	
貸倒引当金	1,759		2,534		775	2,122	
投資その他の資産合計	349,515	22.6	341,773	23.1	7,742	334,867	23.3
固定資産合計	1,131,508	73.0	1,076,604	72.9	54,903	1,038,582	72.3
繰延資産	106	0.0	121	0.0	15	269	0.0
資産合計	1,549,511	100.0	1,476,226	100.0	73,284	1,436,634	100.0

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期 （平成17年6月30日）		前 期 （平成17年3月31日）		増減金額	前第1四半期 （平成16年6月30日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	147,633		152,418		4,784	136,251	
社債短期償還金	1,000		25,008		24,008	33,200	
短期借入金	216,775		140,850		75,925	144,828	
コマースナル・ペーパー	19,000		-		19,000	26,000	
未払法人税等	15,373		37,184		21,810	15,433	
繰延税金負債	1,129		1,795		666	2,011	
前受金	51,201		49,170		2,030	41,943	
賞与引当金	8,302		8,047		255	6,983	
日本国際博覧会出展引当金	35		31		3	-	
その他	72,981		63,358		9,622	54,939	
流動負債合計	533,433	34.4	477,865	32.4	55,567	461,590	32.1
固定負債							
社債	106,800		106,800		-	108,801	
長期借入金	360,360		357,396		2,964	394,731	
繰延税金負債	28,246		22,326		5,919	22,895	
退職給付引当金	19,165		19,173		8	19,511	
役員退職慰労引当金	1,796		2,916		1,120	1,969	
特別修繕引当金	2,482		3,152		670	4,093	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	19	
その他	36,709		29,907		6,802	29,452	
固定負債合計	555,561	35.9	541,673	36.7	13,887	581,475	40.5
負債合計	1,088,994	70.3	1,019,538	69.1	69,455	1,043,065	72.6
（少数株主持分）	29,374	1.9	28,917	1.9	456	24,323	1.7
（資本の部）							
資本金	88,531	5.7	88,531	6.0	-	88,531	6.1
資本剰余金	94,421	6.1	94,421	6.4	0	94,421	6.6
利益剰余金	207,022	13.3	203,774	13.8	3,248	157,618	11.0
その他有価証券評価差額金	52,302	3.4	55,335	3.7	3,033	45,267	3.1
為替換算調整勘定	7,623	0.5	10,819	0.7	3,195	13,463	0.9
自己株式	3,511	0.2	3,472	0.2	39	3,129	0.2
資本合計	431,142	27.8	427,770	29.0	3,372	369,244	25.7
負債、少数株主持分及び資本合計	1,549,511	100.0	1,476,226	100.0	73,284	1,436,634	100.0

四半期連結(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		前第1四半期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	430,638	100.0	372,238	100.0	58,399	1,606,098	100.0
売 上 原 価	349,170	81.1	300,432	80.7	48,738	1,283,769	80.0
売上総利益	81,467	18.9	71,806	19.3	9,661	322,328	20.0
販売費及び一般管理費	44,920	10.4	39,168	10.5	5,752	160,953	10.0
営業利益	36,546	8.5	32,637	8.8	3,908	161,375	10.0
営業外収益							
受取利息及び配当金	2,574		2,282		291	5,167	
持分法による投資利益	-		604		604	2,598	
その他営業外収益	1,912		1,565		347	4,776	
営業外収益計	4,487	1.1	4,453	1.2	34	12,542	0.8
営業外費用							
支払利息	4,126		4,487		360	16,631	
持分法による投資損失	10		-		10	-	
その他営業外費用	505		540		35	2,482	
営業外費用計	4,642	1.1	5,028	1.4	385	19,114	1.2
経常利益	36,390	8.5	32,062	8.6	4,328	154,803	9.6
特別利益							
固定資産売却益	272		868		596	5,231	
その他特別利益	413		552		139	4,623	
特別利益計	685	0.1	1,421	0.4	735	9,854	0.6
特別損失							
固定資産処分損	47		1,912		1,864	7,234	
減損損失	-		-		-	20,606	
その他特別損失	594		956		361	9,603	
特別損失計	642	0.1	2,868	0.8	2,226	37,444	2.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	36,434	8.5	30,614	8.2	5,819	127,213	7.9
法人税等	13,795	3.2	12,416	3.3	1,378	51,945	3.2
少数株主利益	846	0.2	1,073	0.3	227	3,940	0.3
四半期(当期)純利益	21,792	5.1	17,124	4.6	4,668	71,326	4.4

四半期連結(要約) 剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前 期	増減金額	前第1四半期(参考)
	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年6月30日〕	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年6月30日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	94,421	94,421	-	94,421
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	-	0	-
計	0	-	0	-
資本剰余金期末残高	94,421	94,421	0	94,421
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	203,774	146,755	57,018	146,755
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	21,792	71,326	49,533	17,124
連結子会社増加による利益剰余金増加高	75	626	551	160
連結子会社における合併に伴う利益剰余金増加高	67	4	63	-
持分法適用会社増加による利益剰余金増加高	-	268	268	-
海外連結子会社の現地会計基準適用に伴う利益剰余金増加高	-	474	474	-
計	21,935	72,700	50,764	17,284
利益剰余金減少高				
配 当 金	12,819	15,268	2,448	6,108
役 員 賞 与	366	294	71	281
連結子会社増加による利益剰余金減少高	10	35	24	32
海外連結子会社及び海外持分法適用会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高	3,465	-	3,465	-
海外連結子会社の現地会計基準適用に伴う利益剰余金減少高	2,024	83	1,941	-
計	18,687	15,682	3,005	6,421
利益剰余金期末残高	207,022	203,774	3,248	157,618

(注) 当期より、連結子会社103社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

また、決算日が12月31日である連結子会社1社及び持分法適用会社3社については、3月31日にて仮決算を行っております。

従って、当該会社については、当期より6月30日にて第1四半期決算及び仮決算を行っております。

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	客船事業	ターミナル関連 事業	不動産業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	121,525	158,417	94,326	9,820	20,287	2,304	23,957	430,638	-	430,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	832	1,196	421	-	6,582	676	13,214	22,924	22,924	-
計	122,358	159,614	94,747	9,820	26,869	2,980	37,171	453,562	22,924	430,638
営 業 費 用	115,843	132,878	92,714	9,929	25,557	2,247	37,839	417,010	22,918	394,091
営業利益又は損失()	6,514	26,735	2,033	108	1,312	733	668	36,552	5	36,546
経常利益又は損失()	6,426	26,729	2,044	273	433	629	407	36,396	5	36,390

前第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	客船事業	ターミナル関連 事業	不動産業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	105,183	135,949	78,878	7,513	18,929	2,447	23,336	372,238	-	372,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	1,230	185	-	5,169	486	10,281	18,159	18,159	-
計	105,990	137,180	79,063	7,513	24,099	2,933	33,618	390,398	18,159	372,238
営 業 費 用	96,871	113,603	77,901	9,412	23,646	2,136	34,195	357,769	18,168	339,601
営業利益又は損失()	9,118	23,576	1,161	1,899	452	797	577	32,629	8	32,637
経常利益又は損失()	9,100	23,289	1,167	2,170	416	694	422	32,087	25	32,062

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	客船事業	ターミナル関連 事業	不動産業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	453,646	567,112	356,307	33,402	82,043	10,040	103,546	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,397	4,677	890	29	26,966	2,915	43,124	82,001	82,001	-
計	457,044	571,790	357,197	33,432	109,009	12,955	146,670	1,688,100	82,001	1,606,098
営 業 費 用	410,983	467,975	348,830	37,059	104,863	10,113	146,910	1,526,735	82,012	1,444,723
営業利益又は損失()	46,060	103,815	8,366	3,627	4,146	2,842	239	161,364	10	161,375
経常利益又は損失()	45,008	101,104	8,135	4,783	398	3,305	1,625	154,793	10	154,803

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当第1四半期より当社企業集団の事業内容をよりの確に表示する為に、従来の事業区分でありました「海運業」を「定期船事業」と「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、また、従来独立の事業区分でありました「海運周辺事業」を「その他の事業」に含める事と致しました。

なお、表示しております前第1四半期及び前期の数値は当第1四半期の事業区分によったものであります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（当社企業集団業務専業）
 その他海運事業 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）
 物流事業 倉庫業、貨物運送取扱業
 客船事業 客船の保有・運航業
 ターミナル関連事業 コンテナターミナル業、港湾運送業
 不動産業 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、
 その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、
 航空運送業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

四半期個別（要約）貸借対照表

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期 （平成17年6月30日）		前 期 （平成17年3月31日）		増減金額	前第1四半期 （平成16年6月30日）	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
（資 産 の 部）							
流 動 資 産							
現金及び預金	8,108		11,221		3,113	12,569	
営業未収金	60,705		58,215		2,489	56,238	
短期貸付金	90,833		95,115		4,282	64,620	
立替金	1,184		1,043		141	2,158	
貯蔵品	14,681		11,382		3,299	9,957	
繰延及び前払費用	39,269		34,357		4,911	35,334	
代理店債権	8,706		6,589		2,116	7,615	
繰延税金資産	4,496		4,496		-	5,503	
その他	15,750		12,655		3,094	15,712	
貸倒引当金	15,428		14,976		451	16,886	
流動資産合計	228,307	24.1	220,102	23.4	8,204	192,823	21.7
固 定 資 産							
（有形固定資産）							
船	105,692		109,456		3,763	117,491	
建物	22,907		23,334		427	25,431	
器具及び備品	1,401		1,405		3	1,590	
土地	32,511		32,511		-	39,647	
建設仮勘定	4,124		3,817		307	3,965	
その他	1,903		1,926		23	2,043	
有形固定資産合計	168,540	17.8	172,450	18.4	3,909	190,170	21.4
（無形固定資産）							
借地権	513		513		-	513	
ソフトウェア	15,693		15,523		170	11,528	
その他	642		627		14	719	
無形固定資産合計	16,850	1.8	16,664	1.8	185	12,761	1.5
（投資その他の資産）							
投資有価証券	212,708		218,991		6,282	208,889	
関係会社株式	166,089		165,259		830	159,388	
関係会社出資金	3,690		3,690		-	1,320	
長期貸付金	134,004		126,048		7,956	107,952	
その他	25,973		26,691		717	24,818	
貸倒引当金	9,511		10,933		1,421	10,089	
投資その他の資産合計	532,954	56.3	529,746	56.4	3,207	492,279	55.4
固定資産合計	718,345	75.9	718,862	76.6	516	695,211	78.3
繰 延 資 産							
社債発行費	105		120		15	266	
繰延資産合計	105	0.0	120	0.0	15	266	0.0
資 産 合 計	946,758	100.0	939,085	100.0	7,672	888,301	100.0

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期 (平成17年6月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成16年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
営業未払金	58,334		57,333		1,000	53,307	
社債短期償還金	1,000		24,000		23,000	33,000	
短期借入金	76,367		41,798		34,569	29,719	
コマーシャル・ペーパー	19,000		-		19,000	26,000	
未払金	3,385		2,118		1,266	2,250	
未払法人税等	6,999		20,183		13,184	8,522	
前受金	25,227		24,548		678	22,994	
預り金	38,823		41,727		2,904	29,329	
代理店債務	2,784		2,145		638	1,593	
賞与引当金	2,428		2,730		301	2,057	
日本国際博覧会出展引当金	35		31		3	-	
その他	9,625		10,976		1,350	5,762	
流動負債合計	244,010	25.8	227,594	24.3	16,415	214,537	24.2
固定負債							
社債	106,800		106,800		-	107,800	
長期借入金	197,958		199,888		1,929	208,291	
繰延税金負債	15,024		17,241		2,216	12,275	
退職給付引当金	1,127		1,612		484	1,402	
役員退職慰労引当金	-		960		960	631	
特別修繕引当金	1,871		2,534		663	3,469	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	19	
その他	18,254		16,876		1,378	17,228	
固定負債合計	341,036	36.0	345,912	36.8	4,875	351,118	39.5
負債合計	585,047	61.8	573,507	61.1	11,539	565,656	63.7
(資本の部)							
資本金	88,531	9.4	88,531	9.4	-	88,531	10.0
資本剰余金							
資本準備金	93,198	9.8	93,198	9.9	-	93,198	10.5
利益剰余金	134,430	14.2	134,565	14.4	134	101,616	11.4
利益準備金	13,146		13,146		-	13,146	
任意積立金							
配当準備積立金	50		50		-	50	
特別償却積立金	3,420		4,685		1,264	4,685	
投資損失積立金	2		3		0	3	
圧縮記帳積立金	3,102		3,062		39	3,062	
別途積立金	73,324		48,324		25,000	48,324	
四半期(当期)未処分利益	41,384		65,292		23,908	32,343	
その他有価証券評価差額金	49,047	5.2	52,740	5.6	3,693	42,414	4.8
自己株式	3,496	0.4	3,457	0.4	39	3,114	0.4
資本合計	361,710	38.2	365,578	38.9	3,867	322,645	36.3
負債及び資本合計	946,758	100.0	939,085	100.0	7,672	888,301	100.0

四半期個別(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		前第1四半期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営業収益		%		%			%
海運業収益	214,658		197,537		17,120	832,526	
その他事業収益	2,100		2,247		147	8,611	
営業収益計	216,758	100.0	199,785	100.0	16,973	841,137	100.0
営業費用							
海運業費用	185,315		167,917		17,397	691,675	
その他事業費用	1,646		1,763		116	6,433	
一般管理費	12,144		10,462		1,682	41,112	
営業費用計	199,106	91.9	180,143	90.2	18,963	739,221	87.9
営業利益	17,651	8.1	19,641	9.8	1,990	101,916	12.1
営業外収益							
受取利息及び配当金	3,706		3,154		552	12,352	
その他営業外収益	1,208		272		936	2,475	
営業外収益計	4,915	2.3	3,426	1.7	1,488	14,828	1.8
営業外費用							
支払利息	2,046		2,248		201	8,274	
その他営業外費用	330		255		75	1,829	
営業外費用計	2,377	1.1	2,503	1.2	126	10,103	1.2
経常利益	20,189	9.3	20,564	10.3	375	106,641	12.7
特別利益							
固定資産売却益	7		242		235	1,216	
その他特別利益	2,297		383		1,914	4,467	
特別利益計	2,304	1.1	625	0.3	1,678	5,683	0.7
特別損失							
固定資産処分損	4		30		25	723	
その他特別損失	2,299		2,690		391	27,721	
特別損失計	2,303	1.1	2,720	1.4	417	28,445	3.4
税引前四半期(当期)純利益	20,190	9.3	18,469	9.2	1,720	83,879	10.0
法人税等	7,404	3.4	7,462	3.7	57	30,763	3.7
四半期(当期)純利益	12,785	5.9	11,007	5.5	1,778	53,116	6.3
前期繰越利益	28,599	13.2	21,336	10.7	7,262	21,336	2.5
中間配当額	-	-	-	-	-	9,160	1.1
四半期(当期)未処分利益	41,384	19.1	32,343	16.2	9,041	65,292	7.7

参考資料

金額はすべて億円未満切り捨ての表示となっております。

1. 四半期毎の業績の推移（連結）

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月 1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月 1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月 1日 至平成18年3月31日
売上高	4,306 億円			
営業利益	365			
経常利益	363			
四半期純利益	217			
1株当たり四半期純利益	17.85 円			
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-			
総資産	15,495 億円			
株主資本	4,311			
1株当たり株主資本	353.16 円			

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成16年4月 1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月 1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月 1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月 1日 至平成17年3月31日
売上高	3,722 億円	3,959 億円	4,205 億円	4,173 億円
営業利益	326	400	497	389
経常利益	320	382	464	380
四半期純利益	171	126	229	186
1株当たり四半期純利益	14.02 円	10.36 円	18.77 円	14.97 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	14,366 億円	14,394 億円	14,630 億円	14,762 億円
株主資本	3,692	3,817	4,004	4,277
1株当たり株主資本	302.29 円	312.56 円	327.99 円	350.10 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 為替情報（連結）

	当第1四半期 (平成17年6月期)	前第1四半期 (平成16年6月期)	差額	前期 (平成17年3月期)
期中平均レート	¥ 107.28 /米ドル	¥ 108.71 /米ドル	-1.43	¥ 107.46 /米ドル
期末レート	¥ 110.62 /米ドル	¥ 108.43 /米ドル	2.19	¥ 107.39 /米ドル

	平成17年3月	平成16年3月	平成16年12月
期末レート	¥ 107.39 /米ドル ¥ 138.87 /ユーロ	¥ 105.69 /米ドル ¥ 128.88 /ユーロ	¥ 104.21 /米ドル ¥ 141.61 /ユーロ

(注)主な海外連結子会社の決算期末レートを示しております。

3. 燃料油情報（連結）

	当第1四半期 (平成17年6月期)	前第1四半期 (平成16年6月期)	差額
消費燃料油価格	\$ 244.53 /MT	\$ 178.41 /MT	\$ 66.12 /MT

4. 有利子負債残高（連結）

	当第1四半期 (平成17年6月期)	前期 (平成17年3月期)	増減	(単位:億円) 前第1四半期 (平成16年6月期)
借入金	5,771	4,982	788	5,395
社債	1,078	1,318	240	1,420
コマーシャルペーパー	190	-	190	260
合計	7,039	6,300	738	7,075